

第二次安倍政権評価に関する分析

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2020-07-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/21042

第二次安倍政権評価に関する分析

井 田 正 道

《論文要旨》

本稿は第二次安倍政権に対する有権者評価に関する研究である。第二次安倍晋三政権は、2012年12月に実施された第46回衆議院議員総選挙における自民党勝利を受けて、同月末に発足した。しかし発足から2年足らずの2014年11月に突如、安倍首相が衆議院の解散を表明し、民意を問うとした。この解散のきっかけとなったのが、同月発表された7-9月期のGDP速報値での2期連続のマイナスという結果を受け、2015年10月に予定されていた消費税率引き上げの先伸ばし決定である。

ここでは筆者が2014年12月に行われた第47回総選挙直前に実施したオンラインサーベイによる全国世論調査データを用いて、安倍政権評価に関するさらなる分析を加える。ここでの分析の焦点は次のとおりである。#1. 安倍政権に対する全体的評価と領域別評価との関係。#2. 全体的評価の規定要因は何か、#3. 政権全体的の評価と経済状況認識との関係、である。

分析から得られた結論は次の通りであった。

- #1. 全体評価を最も強い相関がある個別評価は景気対策評価である。
- #2. 全体評価に対する社会的属性変数として性別がある。男性は評価を高める要因となっている。
- #3. 経済状況認識として国全体の経済状況認識は自身の経済状況認識よりも安倍政権評価を規定している。

キーワード：安倍政権、政治意識、世論、政権評価、業績評価

はじめに

2019年11月20日をもって安倍晋三の首相在任期間は2,887日となり、そ

れまで最長であった桂太郎の2,886日を抜き、憲政史上最長となった。この2887日には短命政権に終わった第一次安倍政権の期間が含まれているが、第二次から第四次までの長期政権が最長記録に大きく寄与していることはいうまでもない。第一次安倍政権が1年で終焉したのに対して、第二次以降の安倍政権が長期政権となった要因を考えると、国政選挙での連勝を挙げないわけにはいかない。その連勝には、世論調査における内閣あるいは自民党支持率の水準が背後にある。したがって、安倍長期政権を考察するには世論分析にもとづく考察が必要不可欠である。

筆者は第二次以降の安倍政権の期間にすでに4回の意識調査を実施しており、いずれの調査においても政権評価に関する質問項目を設定している。本稿では、第一回目の調査である2014年総選挙調査から、有権者の安倍政権評価について分析を行う。

第二次安倍晋三政権は、2012年12月に実施された第46回衆議院議員総選挙における自民党勝利を受けて、同月末に発足した。しかし発足から2年足らずの2014年11月に突如、安倍首相が衆議院の解散を表明し、民意を問うとした。この解散のきっかけとなったのが、同月発表された7-9月期のGDP速報値での2期連続マイナスという結果を受け、2015年10月に予定されていた消費税率引き上げの先伸ばし判断である。しかし、野党も消費税率引き上げ延期に反対しなかったため、選挙戦のなかで消費税先送りは実質的に争点にならず、同選挙は2年間の第二次安倍政権に対する業績評価を問うという性格に転じた。選挙結果は2013年参院選に続く自民党圧勝となり、安倍長期政権への足場を固めたといえる。仮に2015年4月から消費税率を予定通り引き上げ、その後の時期に解散・総選挙を実施していたならば、2014年選挙のような自民圧勝の可能性は低く、結果として安倍政権の求心力の低下を招いていたかもしれない。過去を振り返れば、1997年の消費税率引き上げの翌年に行われた参院選における自民党惨敗が橋本龍太郎首相の

第二次安倍政権評価に関する分析

退陣をもたらしたことが想起される。その意味で、安倍首相による 2014 年 11 月の決断は安倍政権が長期政権となるうえで、大きな影響を及ぼした決断であった。

本稿では筆者が 2014 年 12 月に行われた第 47 回総選挙直前に実施したオンラインサーベイによる全国世論調査データを用いて、安倍政権評価に関する分析を加える。ここでの分析の視角は次のとおりである。#1. 安倍政権に対する全体的評価と領域別評価との関係。#2. 全体的評価の規定要因は何か、#3. 政権全体的評価と経済状況認識との関係、である。

1. 調査の概要

調査目的：安倍政権評価と第 47 回衆議院議員総選挙に関する世論の把握

調査対象地域：全国

調査実施期間：2014 年 12 月 4 日～9 日

調査方法：インターネットモニター調査

標 本：地域別の有権者割合をもとに性別・年齢別要素も加えた割り当て

回 収 数：600 人

なお、調査の実施は㈱サーベイ・リサーチ・センターに委託した。

この種のオンライン調査には、しばしば回答者集団の代表性の点で問題が指摘されている。ランダム・サンプリングではないうえに、モニター登録者だけに投げかける調査であるから、代表性に疑問符がつくことはやむをえない。けれども、無作為抽出による調査も回収率の低下という問題に頭を悩ませられており、回収率の低下は同時に回答者集団の母集団に対する代表性の低下につながるおそれが大きい。しかし、過去のオンライン調査からは、すくなくとも政治意識の分布に関しては、無作為抽出法による調査にさほど遜

色がない結果もみられた（井田 2010b）。そこでまず、回答者の構成を示しておく。

回答者の構成を表1に示す。無作為抽出法による標本抽出と回答者分布に比べると、農林水産業者の割合が低い、大卒割合が高い、という「歪み」は

表1 回答者の構成

		N	%
地域	北海道	26	4.3
	東北	45	7.5
	関東	201	33.5
	中部	102	17.0
	近畿	108	18.0
	中国	34	5.7
	四国	19	3.2
	九州	65	10.8
性別	男性	294	49.0
	女性	306	51.0
年代	20代	87	14.5
	30代	112	18.7
	40代	105	17.5
	50代	102	17.0
	60代	114	19.0
	70代	80	13.3
職業	農林水産業	3	0.5
	商工自営	36	6.0
	国家公務員・地方公務員（正規雇用）	23	3.8
	民間企業や事業所（従業員規模 5,000 人以上）の正社員	37	6.2
	民間企業や事業所（従業員規模 500 人～4,999 人）の正社員	35	5.8
	民間企業や事業所（従業員規模 499 人以下）の正社員	89	14.8
	教職員（正規雇用）	11	1.8
	臨時社員・臨時職員、派遣社員、フリーターなど	49	8.2
	主婦（夫）（パートなどを含む）	159	26.5
	学生（アルバイトなどを含む）	14	2.3
	無職（年金生活を含む）	108	18.0
	その他	36	6.0
学歴	小学校・中学校卒	9	1.5
	高校卒（旧制中学校を含む）	188	31.3
	短大・高専・専修学校卒	121	20.2
	大学・大学院卒（旧制高校・旧制専門学校を含む）	282	47.0

認められる。しかし、例えば性別や年齢構成などは、ランダム・サンプリングによる面接調査においては女性、高齢層の回収率が高く、若年層のそれが低いという回収段階の歪みが発生することを考えると（井田 2013）、クォータ法の方が回答者の属性別構成はバランスが取れているともいえる。

2. 第二次安倍政権評価

2-1 度数分布

安倍政権に対する評価に関する質問項目は、「ここ 2 年間の第二次安倍政権について、どのように評価されますか。それぞれについてご回答ください。（それぞれチェックは 1 つ）」と質問し、「全体として」の他、内政・外交の各領域について「1. 評価する」「2. やや評価する」「3. どちらともいえない」「4. やや評価しない」「5. 評価しない」の 5 つの選択肢の中から 1 つを選んでもらっている。つまりリッカート法を採用している。

評価項目はさきに示した「全体として」のほか、「景気対策」「近隣諸国との外交」「沖縄の米軍基地問題」「原発・エネルギー問題」「年金など社会保障」「財政再建」「拉致問題」「地方の活性化」「今回の衆議院解散の決断」の計 10 項目である。このうち、「全体として」を全体評価、残りの 9 項目を個別領域評価とする。

表 2 に「評価する」「評価しない」「どちらともいえない」の 3 つのカテゴリーに分けた度数分布を示す。「全体として」「景気対策」「近隣諸国との外交」の 3 項目は、評価する（1+2）と評価しない（4+5）とが拮抗しており評価が割れている。その他の 7 項目については、否定的評価が肯定的評価を大きく上回り、なかでも「年金など社会保障」「今回の衆議院解散の決断」「地方の活性化」の 3 項目は否定的評価のパーセンテージが高い。この結果から、安倍政権に対する比較的高い支持率は景気や近隣諸国との外交に対す

表2 有権者の第二次安倍政権評価

	評価する	どちらとも いえない	評価しない	計
全体として	38.8	26.0	35.2	100
景気対策	38.5	21.8	39.7	100
近隣諸国との外交	38.7	23.6	37.7	100
沖縄の米軍基地問題	21.3	35.4	43.3	100
原発・エネルギー政策	17.2	31.1	51.7	100
年金など社会保障	8.3	28.4	63.3	100
財政再建	18.3	32.2	49.5	100
拉致問題	17.7	32.6	49.7	100
地方の活性化	10.3	33.7	56.0	100
衆院解散	13.3	24.5	62.2	100

る評価が反映されていると推定されるが、この点に関して以下、相関分析と回帰分析により検討を加える。

2-2 相関分析（スピアマンのロー）

回帰分析の前に相関分析を行う。全体評価と個別領域評価との相関係数は、景気対策.834、近隣外交.714、沖縄基地問題.696、原発・エネルギー.657、年金など社会保障.612、財政再建.701、拉致問題.556、地方活性化.625、衆院解散.600、であった（全て $P < .01$ ）。とりわけ係数の値が高いのは景気対策であり、次に高かったのは近隣諸国との外交であった。反対に最も低かったのは拉致問題評価であった。

2-3 回帰分析

次に重回帰分析を行った。従属変数に全体評価を投入し、独立変数には近隣外交の領域に入る拉致問題を除き、「景気対策」、「近隣諸国との外交」、

第二次安倍政権評価に関する分析

「沖縄の米軍基地問題」「原発・エネルギー政策」, 「年金など社会保障」, 「財政再建」, 「地方活性化」, および本調査の前月に行った「衆議院解散の決断」を投入する。

表3には分析結果を示す。有意確率1%水準をパスした独立変数は景気対策, 近隣外交, 財政再建, 沖縄基地問題, の4変数であり, 衆院解散が5%水準をパスしている。原発・エネルギー政策, 年金など社会保障, 地方活性化はいずれも有意確率が10%を上回る。そのほかの個別領域評価である原発・エネルギー政策, 年金など社会保障, 地方活性化, の3変数は規定要因として抽出されなかった。5%有意水準をパスした5変数のなかでは, 景気対策の回帰係数がとびぬけて高く, 第二次安倍政権に対する全体的評価を最も規定する個別領域評価要因は景気対策に対する評価であった。

表3 第二次安倍政権の全体的評価を従属変数とした順序回帰分析結果(1)

	係数	P	標準誤差
景気対策	.925	.000	.066
近隣外交	.320	.000	.066
沖縄基地問題	.213	.006	.078
原発・エネルギー政策	.115	.111	.072
年金など社会保障	-.094	.279	.087
財政再建	.351	.000	.072
地方活性化	.076	.345	.084
衆院解散決断	.151	.017	.063
切片1	3.791	.000	.265
切片2	5.596	.000	.309
切片3	7.667	.000	.363
切片4	8.929	.000	.407
ケース数	600		
χ^2 値	891.554	.000	
自由度	8		
擬似決定係数 R^2 (Cox & Snell)	.774		

リンク関数：プロビット

3. 安倍政権全体評価と社会的属性・保革イデオロギー・生活程度との関係

3-1 単純集計および社会的属性変数とのクロス集計結果

本論文では、第二次安倍政権に対する全体的評価（「全体として」）を取り上げ、諸変数との関係を分析する。ここではまず、回答者全体の度数分布および、社会的属性などとのクロス集計結果から検討を加える。

表4には全体の安倍政権評価（全体）の分布および社会的属性とのクロス集計結果を示し、表5には χ^2 検定およびノンパラメトリック検定の結果を

表4 社会的属性と安倍政権評価（全体）とのクロス集計結果

	全体評価						N
	1	2	3	4	5	計	
全体	10.8	28.0	26.0	15.5	19.7	100	600
男	16.0	34.4	17.3	13.9	18.4	100	294
女	5.9	21.9	34.3	17.0	20.9	100	306
20代	10.3	37.9	27.6	17.2	6.9	100	87
30代	3.6	32.1	33.9	10.7	19.6	100	112
40代	10.5	23.8	25.7	17.1	22.9	100	105
50代	10.8	28.4	22.5	14.7	23.5	100	102
60代	14.0	20.2	22.8	18.4	24.6	100	114
70代	17.5	27.5	22.5	15.0	17.5	100	80
小中学	11.1	11.1	11.1	33.3	33.3	100	9
高校	9.6	25.0	28.2	18.6	18.6	100	188
短大・高専・専修	5.8	27.3	32.2	16.5	18.2	100	121
大学・大学院	13.8	30.9	22.3	12.4	20.6	100	282
農林水産業	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	100	3
商工自営	13.9	27.8	22.2	16.7	19.4	100	36
国家公務員・地方公務員（正規雇用）	8.7	39.1	4.3	26.1	21.7	100	23

第二次安倍政権評価に関する分析

民間企業や事業所（従業員規模 5,000 人以上）の正社員	16.2	27.0	18.9	29.7	8.1	100	37
民間企業や事業所（従業員規模 500 人～4,999 人）の正社員	17.1	37.1	17.1	5.7	22.9	100	35
民間企業や事業所（従業員規模 499 人以下）の正社員	6.7	31.5	30.3	9.0	22.5	100	89
教職員（正規雇用）	9.1	45.5	27.3	9.1	9.1	100	11
臨時社員・臨時職員、派遣社員、フリーターなど	8.2	30.6	22.4	14.3	24.5	100	49
主婦（夫）（パートなどを含む）	7.5	20.8	34.6	17.6	19.5	100	159
学生（アルバイトなどを含む）	21.4	42.9	28.6	7.1	0.0	100	14
無職（年金生活を含む）	16.7	26.9	22.2	16.7	17.6	100	108
その他	5.6	25.0	27.8	11.1	30.6	100	36

表 5 検定結果

	χ^2 検定 P	ノンパラメトリック検定 P
性別	.000	.000
年代	.029	.081
教育程度	.108	.122
職業	.097	.136

ノンパラメトリック検定は、性別は独立サンプルによる Mann-Whitney の U の検定、他は独立サンプルによる Kruskai-Wallis の検定。

示す。ノンパラメトリック検定については、社会的属性変数のカテゴリーが 2 個である性別については独立サンプルによる Mann-Whitney の U の検定を用い、カテゴリー数が 3 個以上の年代、教育程度、職業については独立サンプルによる Kruskai-Wallis の検定を採用した。

性別はいずれの検定結果でも 1%水準で有意である。年代は χ^2 検定では 5%有意水準をパスしているが、独立サンプルによる Kruskai-Wallis の検定によると同水準ではパスしない。10%を基準とすればパスする。教育程度は

χ^2 検定, 独立サンプルによる Kruskai-Wallis の検定のいずれでも P 値が 10%を少し上回る。職業については, χ^2 検定では 10%を少し下回り, 独立サンプルによる Kruskai-Wallis の検定では 10%を少し上回る。

続いて, 社会的属性変数とのクロス集計結果について検討を加える。ここで検討する, 個々人の社会的属性は, 性別, 年代, 教育程度, 職業, である。

性別: 男性の方が女性よりも肯定的評価の割合が高い。男性では「評価する」と「やや評価する」を合計すると, およそ 5 割に達する一方, 女性ではそれが 3 割に満たない。しかし, 否定的評価と回答した者の割合, つまり 4 または 5 と回答した者の割合は女性の方が高いものの, その差は 4 ポイント程度にとどまり, 「3. どちらともいえない」と回答した者の割合は女性が男性の約 2 倍存在する。

年代: 「評価する」と「やや評価する」とを合計した割合が最も高いのは 20 代であり, 以下, 70 代→50 代と続き, 30 代, 40 代, 60 代は近いパーセンテージであった。他方, 評価しない者 (4 または 5 を選択) の割合が比較的高いのは 40 代から 60 代の年齢階層であり, それが最も低い年代は 20 代である。このようにこの調査結果に従えば 20 代が最もポジティブな評価をしている層であり, 続いて 70 代が比較的ポジティブな評価をしている。このように年代の高低に伴う一貫した傾向, たとえば年齢が高いほど肯定的, というような傾向は認められなかった。

教育程度: 肯定的評価の割合は大学・大学院卒が最も多く, 高校卒と短大・高専・専修卒はほぼ同水準である。他方で評価しない者は, これら 3 つの階層における差は小さい。小中卒は否定的評価が肯定的評価の 3 倍に達しているが, ケース数が少ない。

職業: 肯定的評価が否定的評価を大きく上回る職業階層は, 学生, 教職員, 従業員規模 500~4,999 人の企業・事業所の正社員である。しかし, 学生と教職員はケース数が少ないことからその判断には慎重を要する。他方, それ

の割合が拮抗しているのが、従業員規模 5,000 人以上の企業・事業所の正社員、従業員規模 500 人未満の企業・事業所の正社員、商工自営、主婦（夫）、無職である。

これら 4 つの社会的属性変数から、肯定的評価が否定的評価を 10 ポイント以上上回っているのは、男性、20 代、70 代、大学・大学院卒、学生、教職員、従業員規模 500～4,999 人の企業・事業所の正社員である。ただし、学生、教職員はケース数が少ないため判断には慎重を要する。

3-2 保革イデオロギー、生活程度とのクロス集計結果

続いて意識変数として保革イデオロギーと生活程度を取り上げ、これらと安倍政権評価とのクロス集計結果について述べたい。

保革イデオロギーについての質問文は、「一般に保守とか革新とかいわれますが、あなたご自身は次のうちどれにあたりますか。」であり、「1. 保守」「2. やや保守」「3. 中間」「4. やや革新」「5. 革新」「6. わからない」から選択してもらった。生活程度に関する質問文は、「あなたご自身の生活程度についてうかがいます。仮に日本の社会全体を層に分けて、いちばん上を 10、いちばん下を 1 とした場合、現在あなたはどのあたりにいると思いますか。」であり、1～10 から自身の生活レベルを選択してもらった。

表 6 には保革イデオロギーと安倍政権評価（全体）とのクロス集計結果および検定結果を示す。差の検定結果については χ^2 検定、独立サンプルによる Kruskai-Wallis の検定のいずれにおいても 1%水準で有意である。結果は保守的であればあるほど肯定的傾向が強く、革新的であればあるほど否定的評価が強くなる。

表 7 には生活程度とのクロス集計結果および検定結果を示す。生活程度に関しては、1～3, 4～6, 7～10 の 3 層に区分した。差の検定結果については χ^2 検定、独立サンプルによる Kruskai-Wallis の検定のいずれにおいても 1

表6 保革イデオロギーと安倍政権評価（全体）とのクロス集計結果

	全体評価						計	N
	1	2	3	4	5			
保守	39.0	28.8	18.6	6.8	6.8	100	59	
やや保守	14.9	39.2	24.3	11.5	10.1	100	148	
中間	6.2	26.7	28.6	21.1	17.4	100	161	
やや革新	5.4	27.0	24.3	14.9	28.4	100	74	
革新	3.0	12.1	12.1	18.2	54.5	100	33	
わからない	4.0	20.8	32.8	16.8	25.6	100	125	
P								
χ^2 検定	.000							
独立サンプルによる Kruskai-Wallis の検定	.000							

表7 生活程度と安倍政権評価（全体）とのクロス集計結果

	全体評価						計	N
	1	2	3	4	5			
1～3	6.2	23.3	26.4	19.2	24.9	100	193	
4～6	10.7	28.0	28.3	15.4	17.6	100	318	
7～10	21.3	38.2	16.9	7.9	15.7	100	89	
P								
χ^2 検定	.000							
独立サンプルによる Kruskai-Wallis の検定	.000							

%水準で有意である。階層が高くなるほど肯定的評価傾向が強くなる傾向が認められる。

3-3 回帰分析

今まで取り上げたクロス集計結果を踏まえ、安倍政権評価を説明する順序回帰分析を行う。まず、社会的属性変数を独立変数に投入し、続いて保革イデオロギーと生活程度を加えた。リンク関数はプロビットを採用した。

性別変数として男性ダミー（男性＝1、女性＝0）を投入した。

年齢変数については、20代ダミー（20代＝1、他＝0）、30代ダミー（30

第二次安倍政権評価に関する分析

代ダミー=1, 他=0), 40代ダミー (40代=1, 他=0), 60代ダミー (60代=1, 他=0), 70代ダミー (70代=1, 他=0), を投入し, 50代ダミー (50代=1, 他=0) を除外した。なお, 年齢については実年齢データも存在するが, さきに検討したクロス集計結果において, 例えば年齢階層が上昇するほど政権に対して肯定的にあるというような傾向は認められなかったため, 回帰分析において投入するのは, 実年齢データではなく, 年代ダミー変数とした。

教育程度変数として, 短大・高専・専修卒ダミー (短大・高専・専修卒=1, 他=0) と大学・大学院卒ダミー (大学・大学院卒=1, 他=0) を投入し, 小中学卒ダミー (小中学卒=1, 他=0) を除外した。

職業に関しては, 本調査で設定した選択肢が全部で12個であり, 回答者総数は600人であることから, ケース数が少ない職業カテゴリーも少なくない。そこで, 正規雇用ダミー (国家公務員・地方公務員 (正規雇用), 民間企業や事業所 (従業員規模5,000人以上) の正社員, 民間企業や事業所 (従業員規模500人~4,999人) の正社員, 民間企業や事業所 (従業員規模499人以下) の正社員, 教職員 (正規雇用)=1, 他=0), 非正規雇用ダミー (臨時社員・臨時職員, 派遣社員, フリーターなど=1, 他=0), 主婦学生ダミー (主婦 (夫) (パートなどを含む), 学生 (アルバイトなどを含む)=1, 他=0), 無職ダミー (無職 (年金生活を含む)=1, 他=0), を共変量に投入した。そしてその他の職業カテゴリー (農林水産業, 商工自営, その他) は除外した。

従属変数については, 安倍政権に対する全体的評価を反転して投入した。すなわち, 1=評価しない, 2=やや評価しない, 3=どちらともいえない, 4=やや評価する, 5=評価する, となる。

表8の左側にその順序回帰分析結果を示す。擬似決定係数は.051を示し, このモデル式の当てはまりはあまり良くないが, χ^2 値の有意確率は.002であり, パラメータ係数がすべて0かどうかの尤度比検定は1%水準でパスし

ている。係数推定値(B)に関しては男性ダミーが1%水準をパスしており、20代が5%水準をパスしている。しかし、残りのすべての変数は5%水準をパスしない。男性ダミー係数推定値は正の値であることから、男性は女性よりも肯定的評価に影響している。20代も正の係数推定値を示し、除外した50代を基準とすると、20代は肯定的評価に影響を及ぼす。

社会的属性変数に加え、意識変数である保革イデオロギーと生活程度を加

表8 第二次安倍政権の全体的評価に関する順序回帰分析結果(2)

	B	P	標準 誤差	B	P	標準 誤差
男性	.424	.000	.107	.541	.000	.109
20代	.312	.047	.157	.294	.063	.158
30代	-.026	.859	.146	.034	.814	.145
40代	-.042	.776	.148	.049	.744	.150
60代	-.039	.799	.153	-.020	.899	.156
70代	.225	.208	.179	.351	.054	.182
短大・高専・専修・専門卒	.030	.812	.124	.006	.963	.126
大卒	.050	.632	.105	-.025	.821	.110
正規雇用	.122	.408	.147	.001	.994	.150
非正規雇用	.039	.841	.196	.103	.603	.199
主婦学生	.268	.086	.156	.252	.110	.158
無職	.145	.409	.176	.012	.945	.179
生活程度				.130	.000	.026
保革イデオロギー				-.424	.000	.048
切片1	1.715	.000	.190	1.270	.000	.246
切片2	.718	.000	.181	.151	.532	.242
切片3	.027	.879	.180	-.608	.012	.242
切片4	-.447	.014	.181	-1.130	.000	.244
ケース数	600			600		
χ^2 値	30.689	.002		141.303	.000	
自由度	12			14		
擬似決定係数 R^2 (Cox & Snell)	.051			.213		

従属変数：安倍政権全体評価反転

リンク関数：プロビット

え、さらに分析を行う。保革イデオロギー変数に関しては、「6. わからない」を「3. 中間」と結合した。つまり、1＝保守、2＝やや保守、3＝中間・わからない、4＝やや革新、5＝革新、となる。生活程度に関しては、選択肢1～10をそのまま投入した。

分析結果を表8の右側部分に示す。擬似決定係数は.213を示し、属性変数のみを投入した場合に比べてモデル式の当てはまりの良さは少なからず上昇した。新たに投入した保革イデオロギー、生活程度は男性ダミーとともに1%有意水準をパスする。生活程度変数の係数推定値は正の値を示すことから、自身の生活程度が高いと回答した者ほど安倍政権に肯定的な傾向がある。保革イデオロギー変数は、負の値を示すことから革新的であるほど否定的評価を下している。さきに社会的属性変数のみを独立変数に投入した分析では、5%水準をパスした20代ダミーは有意確率が.063に上昇し、5%水準をパスしなかった。他方、70代ダミーの有意確率は.054に低下し、5%水準はパスしなかったものの、5%水準に近づいている。70代ダミーも20代と同様に正の値を示している。

個別評価についても同様の順序回帰分析を行った。社会的属性変数を共変量に投入した分析では、景気対策では男性ダミー、20代ダミー、70代ダミーが5%水準をパスし、何れも係数は正の値を示した（このうち男性ダミーと20代ダミーは1%水準もパス）。すなわち、これら3変数は肯定的評価に影響を及ぼしていると推定される。近隣外交、沖縄米軍基地問題、財政再建、地方活性化において男性ダミーのみが5%有意水準をパスし、係数推定値は全体評価および景気対策と同様に正の値を示した。原発・エネルギー政策および衆院解散では、20代のみが、年金など社会保障では大卒ダミーのみが、5%水準をパスし、これらの係数推定値はいずれも正の値を示した。ただ、社会的属性変数のみを共変量に投入した場合、従属変数のいずれの個別評価を投入しても、擬似決定係数の値は低く、いずれのモデル式も当てはまりは

表9 保革イデオロギー・生活程度と安倍政権評価との相関分析

	全体	景気	近隣 外交	沖縄 基地	原発	社会 保障	財政 再建	拉致 問題	地 方 活性化	衆院 解散
保革イデオロギー	.365**	.270**	.373**	.399**	.409**	.297**	.287**	.270**	.343**	.315**
生活程度反転	.223**	.221**	.112**	.152**	.171**	.227**	.193**	.157**	.230**	.153**

スピアマンの順位相関 ** $P < .01$

良くない。共変量として属性変数に加え生活程度、保革イデオロギーを追加しても属性変数のなかで有意水準をパスする変数にほとんど変化はみられない。表8には従属変数として全体的評価のみの結果が示されているが、保革イデオロギーと生活程度は全体的評価だけでなく、ほとんどの評価項目で有意水準をパスしたので、ここでは相関分析を行う。なお、保革イデオロギーは「6. わからない」と回答した者を除外し、ケース総数は475名である。表9に示すように、すべての項目でこれら2変数は1%水準をパスしているが、その係数が比較敵対項目は以下のとおりである。保革イデオロギーに関しては、原発・エネルギー→沖縄基地→近隣外交とつづき、エネルギーと外交問題で比較的高い相関を示す。生活程度については、全体→地方活性化→社会保障、景気と続き、内政関係が比較的高い係数を示す。

4. 経済状況認識と政権全体評価

さきに、個別評価と全体評価との関係を分析した結果、景気対策に対する評価が全体的評価を最も規定していることが判明している。つまり第二次安倍政権評価は経済面での評価に最も左右されている。そこで、自分自身、居住している地域、および国全体の経済状況の変化に関する認識を共変量に投入し、分析する。質問項目は、「第二次安倍政権が発足した約2年前（2012年末）と比較して、現在におけるご自分や居住されている地域、そして国全

第二次安倍政権評価に関する分析

体の経済状況・景気の変化をどのように捉えておられますか。それぞれについてご回答ください。（それぞれチェックは1つ）」、および、「消費税が8%に引き上げられた本年4月から現在までの間の、ご自分や居住されている地域、そして国全体の経済状況・景気の変化をどのように捉えておられますか。それぞれについてご回答ください。（それぞれチェックは1つ）」、のふたつの質問項目を設定した。回答選択肢は、「1.良くなった」「2.やや良くなった」「3.どちらともいえない」「4.やや悪くなった」「5.悪くなった」である。

表10には経済状況・景気の変化に対する回答分布を示す。第二次安倍政権発足後の変化について、1と2を合計したパーセンテージは、自分自身15.0%、地域11.0%、国全体20.2%であった。4と5を合計したそれは自分37.8%、地域31.5%、国36.7%である。いずれのレベルでも悪化したという認識をもつ者の方が良くなったという認識を抱く者よりも多い。良くなったという認識は国全体の方が自分や地域よりも高く、悪くなったとする者は国と自分がほぼ同率である。地域に関しては「3.どちらともいえない」という割合が他の2つに比べ高い。消費税引き上げ後の半年余りに関する認識はより厳しい。1+2の値は自分6.5%、地域4.0%、国6.3%に過ぎない。そして4+5の値は自分と国に関しては過半数に達する。

表10 経済状況・景気変化に関する認識

	1	2	3	4	5	計
安倍政権発足後						
自分	3.3	11.7	47.2	20.7	17.2	100
地域	0.8	10.2	57.5	18.8	12.7	100
国	2.2	18.0	43.2	21.2	15.5	100
消費税引き上げ後						
自分	1.0	5.5	41.7	29.2	22.7	100
地域	0.3	3.7	50.0	27.5	18.5	100
国	0.3	6.0	42.3	30.7	20.7	100

これらを独立変数に投入し、従属変数に安倍政権に対する全体的評価を投入する。結果を表11左側に示す。5%水準をパスしたのは、自身の経済状況変化（政権発足後）、国全体の経済状況変化（政権発足後）、国全体の経済状況変化（消費税引き上げ後）の3変数であり、係数の値から、最も影響を及ぼしている変数は、2年間の国全体の経済状況認識である。アメリカの投票行動研究では、自分自身の経済状況認識に基づく投票を pocketbook vot-

表11 安倍政権の全体的評価を従属変数とした順序回帰分析結果(3)

	B	P	標準 誤差	B	P	標準 誤差
自身の経済状況変化 （政権発足後）	.201	.020	.087	.192	.028	.088
居住地域の経済状況変化 （政権発足後）	.060	.580	.108	.020	.856	.109
国全体の経済状況変化 （政権発足後）	.737	.000	.084	.722	.000	.085
自身の経済状況変化 （消費税引き上げ後）	.038	.673	.090	.023	.802	.091
居住地域の経済状況変化 （消費税引き上げ後）	-.011	.925	.118	.012	.920	.119
国全体の経済状況変化 （消費税引き上げ後）	.221	.031	.102	.211	.040	.103
生活程度				-.009	.736	.028
保革イデオロギー				.261	.000	.050
切片 1	2.399	.000	.237	2.814	.000	.325
切片 2	3.759	.000	.248	4.220	.000	.336
切片 3	4.753	.000	.267	5.235	.000	.351
切片 4	5.485	.000	.284	5.984	.000	.366
ケース数	600			600		
χ^2 値	420.363	.000		447.908	.000	
自由度	6			8		
擬似決定係数 R^2 (Cox & Snell)	.504			.526		

リンク関数：プロビット

ing, 社会全体の経済状況認識に基づく投票を sociotropic voting といい, sociotropic voting の強さが認識されている (Kinder and Kiewiet 1981)。

経済状況認識変数に加えて生活程度および保革イデオロギーを共変量に投入した結果も表 11 右側に示す。有意水準をパスしたのは, さきの 3 変数と保革イデオロギーである。したがって, 生活程度変数やイデオロギー変数を加えても, 3 変数が規定要因として抽出され, 係数はほとんど変化していない。

5. 要約と結論

最後に, 分析結果について整理しておく。冒頭に示した分析の焦点は次の 3 点であった。#1. 安倍政権に対する全体的評価と領域別評価との関係。#2. 全体的評価の規定要因は何か, #3. 全体的評価と経済状況認識との関係。以下, それぞれに対する知見を記す。

- #1. 全体評価を最も強い相関がある個別評価は景気対策評価である。
- #2. 全体評価に対する社会的属性変数として性別がある。男性は評価を高める要因となっている。
- #3. 経済状況認識として国全体の経済状況認識は自身の経済状況認識よりも安倍政権評価を規定している。

分析結果から, 安倍政権が 2014 年総選挙を乗り切った要因はアベノミクスにあったといえる。したがって安倍首相が同選挙をアベノミクスの評価を問う選挙として位置づけたことは選挙戦略として功を奏したといえるだろう。

参考文献

井田正道 (1995) 「業績投票以降の投票行動理論 — パーソナル・ヴォート仮説を中心に —」『清和法学研究』第 2 巻第 1 号。

- 井田正道 (2010a) 「安倍政権と世論」 井田編『変革期における政権と世論』北樹出版, 所収。
- 井田正道 (2010b) 「2009 年総選挙の分析」 井田編『変革期における政権と世論』北樹出版, 所収。
- 井田正道 (2013) 『世論調査を読む — Q & A から見る日本人の〈意識〉—』明治大学出版会。
- 井田正道 (2017) 「世論調査から見る安倍政権 — 高支持率の原因を探る —」『改革者』2017 年 7 月号, 政策研究フォーラム。
- 井田正道 (2018) 「有権者はアベノミクスをどう評価したか」『政経論叢』第 86 巻 5・6 号。
- 窪田和久 (2016) 「安倍内閣の高支持率を読み解く — 歴代内閣と支持率 —」『改革者』2016 年 2 月号, 政策研究フォーラム。
- Fiorina, M. P. (1981) *Retrospective Voting in American Electorate*, Yale University Press.
- Kinder, D. R. and D. R. Kiewiet, (1981) “Sociotropic Politics: The American Case.” *British Journal of political Science*, 11.